

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社レスターホールディングス

【英訳名】 Restar Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 朝香 友治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 二島 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 二島 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	192,616	239,795	399,590
経常利益 (百万円)	3,240	8,479	6,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,956	4,632	5,957
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,407	2,797	6,068
純資産額 (百万円)	77,944	83,277	81,657
総資産額 (百万円)	216,734	279,042	241,958
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	131.59	154.05	198.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	153.02	197.31
自己資本比率 (%)	34.8	28.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,711	16,251	26,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,853	875	16,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,583	10,658	34,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,337	28,517	33,438

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.75	79.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の小康状態に伴う活動制限の緩和を受け、徐々に経済活動の正常化への兆しがみられました。

しかしながら、世界情勢においては長引くロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰やインフレによる物価高、加えて日米金利差拡大を受けた急激な円安進行など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいてはグループシナジーの創出とともに、外部パートナーとの新しい事業の創造を推進すべくコーポレートベンチャーキャピタルを通じたベンチャー企業への出資を行いました。また、当社の取り組むべき優先課題（マテリアリティ）の一つである「環境にやさしい社会をつくる」を目的にグリーンファイナンスを活用した太陽光発電に関する設備投資を行っております。今後の持続的な成長を果たすために、様々な取り組みを推進し事業拡大に努めてまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	192,616	239,795	24.5%
営業利益	3,417	8,450	147.3%
経常利益	3,240	8,479	161.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,956	4,632	17.1%

・業績ハイライト

当第2四半期連結累計期間の売上高は、半導体の需給状況に強弱があるなか、引き続き産業機器や車載機器向けなど堅調な需要により、半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。また、株式会社PALTEK（以下、「PALTEK」といいます。）の連結子会社化も増収に寄与しました。利益面では、増収と円安効果による売上総利益の増加などにより、営業利益と経常利益は増益となりました。また、主に特別調査費用等422百万円、投資有価証券評価損269百万円などの特別損失725百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益についても増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は239,795百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は8,450百万円(前年同期比147.3%増)、経常利益は8,479百万円(前年同期比161.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,632百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	139,628	174,939	25.3%
デバイス	126,599	164,817	30.2%
EMS	13,028	10,122	22.3%
セグメント利益	3,469	7,679	121.3%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器・車載機器向けなどの需要増や新規案件の売上寄与、PALTEKの連結子会社化などにより増収となりました。EMS事業は有機ELディスプレイのノートPC向け需要増及び車載向けの新規受注による売上増はあったものの、主力のスマートフォン向けの需要減少などの影響が大きく減収となりました。セグメント利益は、EMS事業の減収による減益がありましたが、デバイス事業の増収並びに円安効果などにより増益となりました。

以上の結果、売上高は174,939百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は7,679百万円(前年同期比121.3%増)となりました。

調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案

(単位：百万円)	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	39,577	47,640	20.4%
セグメント利益	241	1,666	590.3%

・業績の概況

調達事業はパナソニックグループ向けが堅調に推移し、パナソニックグループ向け以外の新規取引も奏功し増収となりました。セグメント利益は、円安効果などにより増益となりました。

以上の結果、売上高は47,640百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益は1,666百万円(前年同期比590.3%増)となりました。

電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売及びアプリケーション開発

(単位：百万円)	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	8,870	9,707	9.4%
電子機器	7,645	8,055	5.4%
システム機器	1,225	1,652	34.8%
セグメント利益又は損失()	33	166	-

・業績の概況

電子機器事業は引き続き半導体不足の影響により、大型案件やシステム納入の遅延などがあったものの、医療向けの伸長や新規案件により増収となりました。システム機器事業はカードサービス株式会社を連結子会社化したことによる海外製決済端末の売上増加、並びにオフィス向け出入管理端末の需要増加により増収となりました。セグメント損益は、増収となったものの、電子機器事業における追加工数の発生による費用増加や、円安影響に伴う仕入れコスト増もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は9,707百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント損失は166百万円となりました。

環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業、一般家庭等への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2022年3月期 第2四半期(累計)	2023年3月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	4,539	7,506	65.4%
エネルギー	1,933	2,317	19.8%
新電力	1,919	4,538	136.4%
植物工場	686	651	5.0%
セグメント利益又は損失()	346	498	-

・業績の概況

エネルギー事業は国内外の太陽光・風力発電所の新設による発電量の増加にともない増収となりました。新電力事業は官需向けを中心とした電力需要の増加があり増収となりました。植物工場事業はスーパー向けや外食需要が増加しましたが、新製品の量産化が遅れたこともありやや減収となりました。セグメント損益は、堅調な事業の拡大によりエネルギー事業は増益となりましたが、新電力事業において資源高にともなう電力調達価格の高騰による影響が大きく減益となりました。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高は7,506百万円(前年同期比65.4%増)、セグメント損失は498百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して37,083百万円増加し、279,042百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,921百万円、売掛金の増加18,519百万円、商品及び製品の増加18,574百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して35,463百万円増加し、195,765百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加7,752百万円、短期借入金の増加19,434百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1,619百万円増加し、83,277百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,632百万円、利益剰余金からの配当1,653百万円、資本剰余金の減少274百万円、為替換算調整勘定の減少2,270百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、28,517百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、16,251百万円(前年度は7,711百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,836百万円、売上債権の増加13,607百万円、棚卸資産の増加15,699百万円及び仕入債務の増加3,003百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、875百万円(前年度は8,853百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,770百万円、有形固定資産の取得による支出2,433百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10,658百万円(前年度は8,583百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加11,243百万円、長期借入れによる収入3,699百万円、配当金の支払額1,653百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出600百万円、リース債務の返済による支出559百万円及び長期借入金の返済による支出1,124百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,072,643	30,072,643	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,072,643	30,072,643		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		30,072,643		4,383		1,383

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57-2-2808	5,350	17.79
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都渋谷区東3丁目22番14号	2,897	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,611	8.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,234	7.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818	2.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	759	2.52
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ008口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	717	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	692	2.30
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東3丁目22番14号	639	2.12
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3丁目10番43号	623	2.07
計		17,340	57.68

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニーグループが議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ008口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数717千株(議決権数7,170個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニーグループが議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
3. 株式会社ケイエムエフから関東財務局に2022年10月27日付で提出された大量保有報告書及び2022年11月7日付で提出された訂正報告書により、2022年10月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、2022年10月27日付で提出された大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57-2-2808	5,997	19.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,036,000	300,360	同上
単元未満株式	普通株式 32,343		
発行済株式総数	30,072,643		
総株主の議決権		300,360	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,418株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己所有株式) 株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川三丁目6番5号	4,336		4,336	0.01
計		4,336		4,336	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査等委員である取締役	三好 林太郎	2022年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名(役員のうち女性の比率25%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,438	28,517
受取手形	454	585
売掛金	79,318	97,838
電子記録債権	5,068	4,544
契約資産	392	459
商品及び製品	51,751	70,326
仕掛品	1,097	1,185
原材料及び貯蔵品	1,554	1,965
その他	13,362	17,094
貸倒引当金	913	1,023
流動資産合計	185,525	221,493
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,152	15,402
減価償却累計額	6,626	7,069
リース資産(純額)	8,525	8,332
その他	² 18,337	² 18,723
有形固定資産合計	26,862	27,055
無形固定資産		
のれん	6,618	6,525
その他	4,743	4,794
無形固定資産合計	11,362	11,320
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	5,213
繰延税金資産	1,454	1,693
固定化営業債権	10,675	12,630
長期前払費用	8,662	8,565
その他	4,635	3,363
貸倒引当金	11,786	12,294
投資その他の資産合計	18,207	19,172
固定資産合計	56,432	57,548
資産合計	241,958	279,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,581	59,333
短期借入金	1 75,305	1 94,739
1年内返済予定の長期借入金	1,184	1,193
リース債務	1,233	1,313
未払法人税等	1,891	3,284
契約負債	133	173
賞与引当金	1,065	1,105
その他の引当金	206	118
その他	6,744	10,205
流動負債合計	139,346	171,467
固定負債		
長期借入金	7,805	11,488
リース債務	7,757	7,439
繰延税金負債	2,070	2,064
退職給付に係る負債	359	438
その他の引当金	90	90
その他	2,872	2,776
固定負債合計	20,954	24,297
負債合計	160,301	195,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,651	36,377
利益剰余金	33,747	37,767
自己株式	8	8
株主資本合計	74,773	78,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	295
繰延ヘッジ損益	192	279
為替換算調整勘定	2,278	8
退職給付に係る調整累計額	30	27
その他の包括利益累計額合計	2,812	556
新株予約権	65	91
非支配株主持分	4,005	4,108
純資産合計	81,657	83,277
負債純資産合計	241,958	279,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	192,616	239,795
売上原価	178,703	218,972
売上総利益	13,913	20,822
販売費及び一般管理費	1 10,495	1 12,371
営業利益	3,417	8,450
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	13	22
為替差益	-	390
持分法による投資利益	71	70
匿名組合投資利益	171	133
その他	138	343
営業外収益合計	423	987
営業外費用		
支払利息	313	673
債権売却損	44	133
為替差損	124	-
その他	118	152
営業外費用合計	600	959
経常利益	3,240	8,479
特別利益		
保険解約返戻金	-	42
投資有価証券売却益	-	40
負ののれん発生益	1,934	-
特別利益合計	1,934	82
特別損失		
火災損失	2 157	-
特別調査費用等	-	3 422
投資有価証券評価損	-	269
その他	29	33
特別損失合計	186	725
税金等調整前四半期純利益	4,988	7,836
法人税等	1,091	3,033
四半期純利益	3,897	4,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	59	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,956	4,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,897	4,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	76
繰延ヘッジ損益	10	82
為替換算調整勘定	316	2,014
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	490	2,005
四半期包括利益	3,407	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,461	2,376
非支配株主に係る四半期包括利益	53	421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,988	7,836
減価償却費	1,142	1,333
のれん償却額	263	334
無形資産償却額	271	288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	134	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	59
受取利息及び受取配当金	42	49
支払利息	313	673
為替差損益(は益)	282	2,497
持分法による投資損益(は益)	71	70
匿名組合投資損益(は益)	171	133
負ののれん発生益	1,934	-
特別調査費用等	-	422
売上債権の増減額(は増加)	5,507	13,607
棚卸資産の増減額(は増加)	8,814	15,699
仕入債務の増減額(は減少)	4,816	3,003
未収入金の増減額(は増加)	2,960	2,516
未払金の増減額(は減少)	983	2,414
その他	673	314
小計	8,801	13,565
利息及び配当金の受取額	45	34
利息の支払額	314	669
法人税等の支払額	1,013	2,085
法人税等の還付額	2,371	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,711	16,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の償還による収入	2,100	-
有形固定資産の取得による支出	5,962	2,433
有形固定資産の売却による収入	29	2,770
投資有価証券の取得による支出	369	578
投資有価証券の売却による収入	-	121
関係会社株式の取得による支出	-	255
関係会社株式の売却による収入	24	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,094	306
長期貸付金の回収による収入	27	106
差入保証金の差入による支出	196	139
その他	412	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,853	875

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,398	11,243
長期借入れによる収入	-	3,699
長期借入金の返済による支出	2,391	1,124
リース債務の返済による支出	537	559
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,503	1,653
非支配株主への配当金の支払額	15	151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	170	600
債権流動化の返済による支出	195	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,583	10,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	1,546
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,865	4,921
現金及び現金同等物の期首残高	40,203	33,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,337	28,517

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

株式取得によるもの

Lavinics Co., Ltd.

(減少)

連結子会社を存続会社とする吸収合併によるもの

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、市況がさらに悪化した場合には、保有する不動産に係る棚卸資産評価損や減損損失の計上等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	65,000百万円	65,000百万円
借入実行残高	50,104	60,986
差引額	14,895	4,013

- 2 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	21百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	30	30
工具、器具及び備品	1	1
計	53	53

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与・賞与	3,133百万円	3,769百万円
賞与引当金繰入額	638	930
退職給付費用	227	230
減価償却費	598	606

- 2 火災損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

2021年8月12日に連結子会社である株式会社バイテックファーム鹿角の工場において発生した火災事故による損失額157百万円であり、棚卸資産の滅失損失、復旧費用であります。当該損失には、現時点で合理的に見積り可能な範囲における見積額を含んでおります。

なお、当火災事故に伴う損失額について保険金の受取りが見込まれますが、現時点において受取金額が確定していないため計上しておりません。また、保険金については金額が確定し次第、特別利益での計上を予定しております。

- 3 特別調査費用等

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の海外子会社において判明したコンプライアンス違反の取引に関する特別調査委員会による調査費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	32,337百万円	28,517百万円
現金及び現金同等物	32,337	28,517

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	1,503	50.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,202	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,628	39,577	8,870	4,539	192,616	-	192,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	550	259	-	1,883	1,883	-
計	140,702	40,128	9,130	4,539	194,500	1,883	192,616
セグメント利益又は損失()	3,469	241	33	346	4,091	673	3,417

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 673百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、パルテックの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	174,939	47,640	9,707	7,506	239,795	-	239,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,112	1,872	176	-	5,162	5,162	-
計	178,052	49,513	9,884	7,506	244,957	5,162	239,795
セグメント利益又は損失()	7,679	1,666	166	498	8,682	231	8,450

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 231百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Lavinics Co.,Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが241百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計	
デバイス	126,599	-	-	-	126,599	126,599
E M S	13,028	-	-	-	13,028	13,028
調達	-	39,577	-	-	39,577	39,577
電子機器	-	-	7,645	-	7,645	7,645
システム機器	-	-	1,225	-	1,225	1,225
エネルギー	-	-	-	1,933	1,933	1,933
新電力	-	-	-	1,919	1,919	1,919
植物工場	-	-	-	686	686	686
顧客との契約から生 じる収益	139,628	39,577	8,870	4,539	192,616	192,616
外部顧客への売上高	139,628	39,577	8,870	4,539	192,616	192,616

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計	
デバイス	164,817	-	-	-	164,817	164,817
E M S	10,122	-	-	-	10,122	10,122
調達	-	47,640	-	-	47,640	47,640
電子機器	-	-	8,055	-	8,055	8,055
システム機器	-	-	1,652	-	1,652	1,652
エネルギー	-	-	-	2,317	2,317	2,317
新電力	-	-	-	4,538	4,538	4,538
植物工場	-	-	-	651	651	651
顧客との契約から生 じる収益	174,939	47,640	9,707	7,506	239,795	239,795
外部顧客への売上高	174,939	47,640	9,707	7,506	239,795	239,795

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	131円59銭	154円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,956	4,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,956	4,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	153円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	-	31
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,202百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社レスターホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レスターホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レスターホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。